

D 4 子供部屋の実態と子供部屋に対する志向

三重大強育 中島喜代子

目的 近年「子供部屋不要論」が盛んに唱えられており、子供部屋をもつことが、家族関係において家庭の団らんをそこなう要因となり、子供に対しては非行の原因になること、住空間の使い方の上では、親の空間を阻害する一方で、子供部屋が空室化し有効利用されていない点などが指摘されている。これまで、子供部屋の所有等については諸々の調査がなされているが、詳細な子供部屋使用の実態を追求し、上記の問題点を検証する研究は行なわれていないように思われる。本報では、まず子供部屋使用の内容と子供部屋に対する志向について報告する。

方法 伊勢市内にある小・中・高校生とその母親を対象に、1984年7月～9月にかけてアンケート調査を実施した。その結果、小学生253件、中学生176件、高校生226件、合計665件のサンプルを得た。

結果 (1)子供部屋の所有率は、年齢上昇とともに増加し、高校生では96%を示し、専用子供部屋だけでも85%に達する。(2)専用子供部屋で行なわれる行為は、主に就寝と勉強で、年齢上昇とともにその率は増加する。また、趣味や更衣行為も同傾向を示す。(3)専用子供部屋の開放度はかなり高く、子供部屋の管理を親にさせている割合は小学生では約半数にのぼり、勉強を居間でする割合も約4割にのぼる。(4)しかし、子供部屋は自分一人で落ちつける場として希望する傾向が強くみられるが、一方親が子供部屋が必要である理由に勉強をあげる傾向が強く、子供の自立心を養なうためとする考えを上回っている。また親の寝室よりも子供部屋確保を優先する考え方も約3割を示す。